



去年秋の、リーマンショックをきっかけに、世界経済は大混乱に、それこそ「恐慌モード」と言ってよい厳しい状況に陥っています。先進国の中で最も落ち込みの大きいのが日本です。経済構造が余りに輸出依存のため、世界の混乱の煽りをもろに受けるからです。

そこで外需のバロメータ、貿易ですが、二月の輸出は一年前と比べ四九%も減ってしまいました。輸出は去年十月から減り始め、下げ率が月ごとに大きくなって、とうとう半分になってしまったというわけです。深刻なのが自動車で、七〇%も減って三分の一以下です。生産活動は輸出と連動しており、二月の鉱工業生産は、一年前に比べて三八%も減っています。消費も低調ですから、日本経済の混迷は深まるばかりです。一、三ヶ月期の実質GDPは、二桁台のマイナスが続くことは避けられそうになく、落ち込み幅は、去年の第四四半期のマイナス一二・一%から更に広がる恐れもあります。

一方、世界経済です。IMF・国際通貨基金の見通しによりますと、今年の実質経済成長率は、日本がマイナス六・二%、アメリカがマイナス二・八%、ヨーロッパがマイナス四・二%と、いずれも惨憺たる内容です。そして、世界全体でもマイナス一・三%と戦後最悪、そして、大恐慌以来の落ち込みです。こうした混乱ぶりを象徴するのが、世界貿易です。ご覧いただいている図1のグラフは、みずほ総研がまとめた数字を元に作ったものです。各国の輸出を合計して中心点からの距離でとり、時計の針の角度で月ごとに点を打ってつないだものです。去年七月がピークでそれ以降ドンドン縮小し、今年一月にはピークから三六%も減って三分の二になってしまいました。世界貿易は、ずっと伸び続けていただけに、まるで天国から地獄です。

ところで、このグラフは変わっていると思われた方が多いのではないのでしょうか。実は種本があり、図2がそうです。キンドルバーガーという有名な経済学者が、大恐慌の時の状況を分析するのに使ったものです。大恐慌は一九二九年にニューヨー

萎縮する世界経済

世界の輸出額

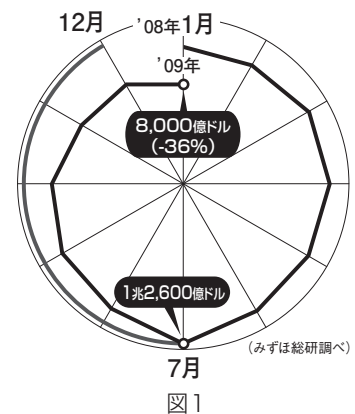


図1

大恐慌時の世界貿易

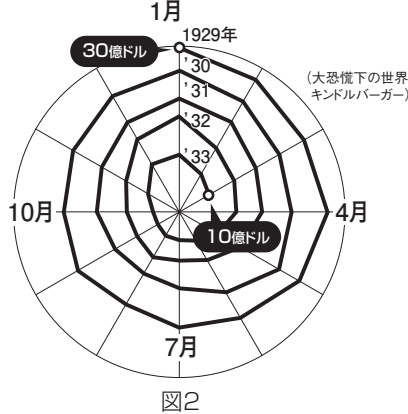


図2

す。当時は保護主義が台頭して関税の引き上げや為替の切り下げ戦争が繰り返され、世界経済は秩序を失いました。ですから、私達は絶対保護主義の芽を摘み取らなければなりません。問題は、大恐慌の時より厳しい状況をどう考えるかです。これは、リーマンショックで、世界レベルでお金の流れが止まったためです。病気に例えると、血液が一次的に脳に流れなくなる脳梗塞になったようなものです。今は、早く手当をすれば心配ないようですが、手当が遅れると後遺症が残る言語障害や体が麻痺します。世界経済は、血液ならぬお金が流れなくなったことで、金融機関は貸し渋りに走って自動車や住宅などのローンはままならないし、後遺症がひどい所では金融機関の経営が行

く市場で株が暴落したのをきっかけに始まり、その後ご覧のように貿易は減り続け、三年かけて三分の一になってしまいました。今回は半分で三六%も減りましたが、大恐慌の時に同じ幅まで落ち込むのに二年以上かかっています。今回、世界経済が、いかに急速に萎縮しているかを思い知らされます。このグラフを見ていると、本当に恐慌になりそうで心配です。

大恐慌の教訓で

き詰まったり、金融システムの崩壊さえ心配しなければなりません。いずれにしても、金融不安はまだ続き、世界経済が普通の活動に戻るには相当の時間がかかるでしょうから、不測の事態を招いて、大恐慌の二の舞にならないようにするため、細心の注意と対応が必要です。

それではこれからどうなるかですが、私のイメージは次のとおりです。まず、中国が各国に先立って経済を立て直し、日本は中国向けの輸出で息をつきます。そして、来年になってアメリカも回復の軌道に乗ることで、日本もやっと落ち着きを取り戻すという形です。

どうやら中国の景気は底を打ったようです。五十七兆円、GDPの一五%に当たる大がかりな景気対策が動きだし、この効果が出始めてきたからです。中国政府は、格差是正のために、貧しい地域で農民がテレビや冷蔵庫を買う場合一三%の補助金を出しており、これをきっかけに家電製品が爆発的に売れ始めています。また、同じように補助が出た自動車の売れ行きも戻り始めています。公共事業などの投資が加速し、銀行の融資も急速に増え始めており、「中国は最悪期を脱したのではないかと見るエコノミストが増えています。日本からも化学製品や素材関連の輸出が動き出しており、家電や自動車メーカーも現地を手応えを感じています。中国は潜在的な成長力がある上、政府が積極的に対応している点も期待できます。ただ、欧米は低迷が続いてこの地域への輸出は冴えないままですから、中国が元気を取り戻していると言っても、一直線に、そして急速に回復するというわけにはいかないでしょう。

さて私達日本ですが、暗闇の中で幽かに光も見え始めています。自動車の業界は、年明け以来一年前に比べて五〇%程の減産に踏み切りましたが、在庫がはけてきたこともあり春から減産のペースを緩める、つまり、今までより増産し始めています。同じように半導体業界でも在庫が減って市場価格が底を打ち始めており、こちらも増産に向かうかも知れません。そこで、経

NHK解説委員 山田伸二

済界の人達は、早ければ春には景気は底を打つのではないかと期待を寄せています。

確かに、今回の異常事態を前に、企業はとにかく守りに入っただけに、落ち着きを取り戻し始めた今、少々手綱を緩めるのは自然なことでしょう。しかし、これから順調に消費が伸びて景気が良くなると見るのは、楽観的過ぎるでしょう。今回の世界経済の混乱は、つきつめるところバブル崩壊によるもので、私達の経験からして、バブル崩壊の後始末には膨大な時間とエネルギーを要します。ですから、目先の動きに一喜一憂しないで、事態を冷静に見る必要があるでしょう。

四月十日、麻生内閣は経済危機対策を打ち出しました。真水で十五兆円を投じて事業費が五十六兆円という、これまでにならぬ大きな規模です。NHKの世論調査では、国民の評価は今ひとつですが、私は厳しい状況を考えるとき適切な対応ではなかったかと思えます。

経済財政諮問会議で民間議員が示した試算によりますと、十五兆円の財政支出で需要創出効果は二十一兆円あり、日本のGDPの四・二%です。今、日本経済は、一年間ゼロ成長を続けるマイナス四%程度になると言われるだけに、仮に、計算どおり効果を発揮すれば、マイナス成長に陥ることや、景気の底割れは防げるかも知れません。また、この中味も、雇用対策の拡充だとか、環境対策をした車や家電を購入するときに補助をするとか身近なものが多いだけに、一定の安心感を与えるかも知れません。

問題は、こうした当面の対策に続く、日本経済の体質を改善するための中長期的な視点を持った対策です。外需依存から内需依存に経済構造を変えるためどうしたらよいか、その具体策を打ち出す必要があります。私は、社会保障制度を抜本的に見直し、皆が必要以上に老後の心配をしないで済むような制度を作らない限り、安心してお金を使うことはなく、内需は動かないと思います。危機感を大切に、今こそ、真剣に、長年の懸案に正面から取り組む必要があるのではないのでしょうか。